# 第 14 期　決算公告

東京都千代田区丸の内 1-8-2
コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
代表取締役社長　高橋　庸介
代表取締役　山本　和史

貸借対照表（令和元年 9 月 30 日現在）

（単位：円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| （資産の部） | | （負債の部） | |
| 流動資産 | | 流動負債 | |
| 現金及び預金 | 481,285,628 | 預り金 | 44,095,786 |
| 未収入金 | 335,734,063 | 未払金 | 2,387,685 |
| 有価証券 | 564,400 | 未払費用 | 95,119,956 |
| 顧客分別金信託 | 1,145,904 | 未払法人税等 | 83,224,500 |
| 前払費用 | 14,702,745 | 未払消費税等 | 7,413,900 |
| 立替金 | 88,110 | 役員賞与引当金 | 78,636,900 |
| 仮払金 | 82,000 | 流動負債計 | 310,878,727 |
| 流動資産計 | 833,602,850 | 固定負債 | |
| 固定資産 | | 資産除去債務 | 35,677,630 |
| 有形固定資産 | | 固定負債計 | 35,677,630 |
| 建物付属設備 | 78,299,970 | 負債合計 | 346,556,357 |
| 工具器具備品 | 8,998,254 | （純資産の部） | |
| 無形固定資産 | | 株主資本 | |
| ソフトウェア | 3,033,550 | 資本金 | 300,000,000 |
| 投資その他の資産 | | 利益剰余金 | |
| 長期前払費用 | 191,334 | 利益準備金 | 43,028,000 |
| 繰延税金資産 | 30,290,627 | その他利益剰余金 | |
| 敷金 | 38,795,076 | 繰越利益剰余金 | 303,627,304 |
| 投資その他の資産計 | 69,277,037 | 利益剰余金計 | 346,655,304 |
| 固定資産計 | 159,608,811 | | |
| | | 株主資本計 | 646,655,304 |
| | | 純資産合計 | 646,655,304 |
| 資産合計 | 993,211,661 | 負債・純資産合計 | 993,211,661 |

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備　8 年～15 年

工具器具備品　3 年～9 年

(2) 無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5 年）に基づき定額法によっております。

2. 役員賞与引当金の計上方法

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（消費税等の会計処理）

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号　平成 30 年2月 16 日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額　18,085,086 円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1.　当事業年度の末日における発行済株式の数

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当期増加株式数 | 当期減少株式数 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 4,000 株 | ― | ― | 4,000 株 |

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 30 年 11 月 6 日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。
普通株式の配当に関する事項

| | |
|---|---|
| 配当金の総額 | 160,000,000 円 |
| 1株当たりの配当額 | 40,000 円 |
| 基準日 | 平成 30 年 9 月 30 日 |
| 効力発生日 | 平成 30 年 11 月 7 日 |

(2) 当事業年度に属する配当のうち、効力発生日が翌期となる配当に関する事項
令和元年 11 月 7 日開催の定時株主総会の議案として次のとおり提案を予定しております。
普通株式の配当に関する事項

| | |
|---|---|
| 配当金の総額 | 270,000,000 円 |
| 1株当たりの配当額 | 67,500 円 |
| 基準日 | 令和元年 9 月 30 日 |
| 効力発生日 | 令和元年 11 月 8 日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。